

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社 光彩工芸
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高 (千円)	1,170,120	1,191,438	605,118	566,982	2,470,344
経常利益(は損失) (千円)	97,925	17,123	30,031	17,021	111,708
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	61,385	14,404	16,765	16,933	136,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (千株)	-	-	3,960	3,960	3,960
純資産額 (千円)	-	-	1,526,486	1,423,021	1,450,866
総資産額 (千円)	-	-	2,029,466	1,861,446	1,932,477
1株当たり純資産額 (円)	-	-	386.51	360.38	367.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	15.54	3.65	4.24	4.29	34.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	3.50
自己資本比率 (%)	-	-	75.2	76.4	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,751	12,058	-	-	126,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,170	23,052	-	-	40,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,394	13,304	-	-	45,852
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	517,040	411,087	459,752
従業員数 (人)	-	-	57	51	48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	51	(60)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		金額(千円)	前年同四半期比(%)
ジュエリー	メンズ	1,222	34.5
	リング	127,860	77.0
	コイン枠、ペンダント	33,938	123.9
	その他	15,824	75.3
	小計	178,846	82.1
ジュエリーパーツ	スクリーイヤリング	40,822	79.3
	クリップイヤリング	111,350	99.8
	ピアス	83,896	147.3
	その他	134,611	112.5
	小計	370,681	109.1
合計		549,528	98.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ジュエリー	メンズ	1,667	60.8	4,732	113.0
	リング	148,618	77.3	225,538	111.0
	コイン枠、ペンダント	31,235	86.5	69,230	103.8
	その他	18,869	64.0	26,136	101.5
	合計	200,390	76.9	325,639	108.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	1,809	51.1
		リング(千円)	126,856	79.7
		コイン枠、ペンダント(千円)	33,055	107.0
		その他(千円)	16,429	76.6
	計(千円)		178,150	82.8
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	45,254	85.1
		クリップイヤリング(千円)	109,828	85.2
		ピアス(千円)	78,333	119.2
		その他(千円)	136,645	108.7
	計(千円)		370,061	99.1
小計(千円)		548,212	93.1	
商品(千円)		18,770	113.3	
合計(千円)		566,982	93.7	

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	88,279	14.6	76,549	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国の経済は、依然として景気先行きの不透明感が強く、個人消費の低迷など厳しい状況が続いております。

ジュエリー市場も厳しい状況にあり、当社では品質管理体制の強化や生産性の向上および新たな販路の開拓に努めるとともに財務体質の健全性を維持、向上させることに注力してまいりました。

財務面では、現金及び預金の残高は第1四半期末から若干減少しましたが総額では572百万円を超え、自己資本比率は76.4%と向上するなど強固な財務体質を維持しております。

売上面では、ジュエリーパーツ事業におきましては、主にイヤリング用パーツの定番人気商品の安定供給、新型商品の量産販売および短納期受注への対応などに注力し、第2四半期会計期間の売上高は前年同期との比較で減少しましたが、累計の売上高は増加いたしました。ジュエリー受注事業におきましては、マリッジ、エンゲージリングなどブライダル関連商品の販売は比較的堅調でしたが、ファッションジュエリー関連商品が開発遅れなどから伸び悩み、前年同期との比較で売上高が減少いたしました。

利益面では、前年同期に対し大幅な増益となりましたが、売上高の伸び悩みと一部の商品で地金相場上昇分の販売価格への転換が遅れたことや品質管理などへの対策による人件費の一時的な増加が影響し、最終利益は赤字となりました。

以上により、当第2四半期会計期間における当社の業績は、売上高が566百万円（前年同期比93.7%）、経常損失17百万円（前年同期は30百万円の損失）、四半期純損失は16百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

なお、今後の取り組みとして、ジュエリーパーツ事業では、海外市場を含めて新規顧客の開拓、新型クリップイヤリングなどのアイテム数の拡充、地金製品開発などに注力してまいります。また、ジュエリー受注事業では、低価格素材を用いたファッションジュエリーなどの市場投入、自社開発商品による新規顧客の開拓などに注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末残高に対して28百万円減少し、411万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は獲得した資金30百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少とたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期は使用した資金15百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は使用した資金25百万円）となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	3,960	-	602,150	-	509,290

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,237	56.48
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.36
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル(常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	65	1.64
大津 光次郎	東京都渋谷区	60	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	30	0.76
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	30	0.75
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	27	0.68
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	22	0.55
小高 正裕	千葉県市川市	20	0.50
計	-	2,782	70.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,935,000	3,935	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,935	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	11,000	-	11,000	0.28
計	-	11,000	-	11,000	0.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	136	135	142	140	137	133
最低(円)	125	125	126	130	130	126

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前

はジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）並びに当第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,075	611,567
受取手形及び売掛金	² 367,138	² 408,839
商品及び製品	116,670	108,364
仕掛品	342,795	336,089
原材料及び貯蔵品	41,074	32,177
その他	8,031	20,599
貸倒引当金	9,122	10,152
流動資産合計	1,438,664	1,507,485
固定資産		
有形固定資産	¹ 330,751	¹ 352,313
無形固定資産	5,839	6,934
投資その他の資産		
投資有価証券	26,948	20,954
保険積立金	45,137	41,793
その他	39,369	50,608
貸倒引当金	25,263	47,613
投資その他の資産合計	86,192	65,743
固定資産合計	422,782	424,991
資産合計	1,861,446	1,932,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,698	121,272
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	15,328	20,400
未払法人税等	3,199	3,600
その他	59,205	54,486
流動負債合計	378,432	429,760
固定負債		
長期借入金	7,465	3,100
繰延税金負債	1,202	909
退職給付引当金	31,900	29,400
役員退職慰労引当金	19,425	18,441
固定負債合計	59,992	51,850
負債合計	438,425	481,610

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	313,010	341,237
自己株式	3,248	3,186
株主資本合計	1,421,202	1,449,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,375
評価・換算差額等合計	1,819	1,375
純資産合計	1,423,021	1,450,866
負債純資産合計	1,861,446	1,932,477

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	1,170,120	1,191,438
売上原価	1,089,299	1,034,696
売上総利益	80,821	156,741
販売費及び一般管理費	¹ 178,832	¹ 175,756
営業損失 ()	98,010	19,015
営業外収益		
受取利息	262	155
受取配当金	271	395
受取地代家賃	917	882
為替差益	10	-
作業くず売却益	-	1,089
雑収入	202	1,419
営業外収益合計	1,664	3,943
営業外費用		
支払利息	1,579	1,115
為替差損	-	250
たな卸資産処分損	-	680
雑損失	0	6
営業外費用合計	1,579	2,051
経常損失 ()	97,925	17,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,855	4,543
特別利益合計	1,855	4,543
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,300	-
固定資産除却損	-	72
投資有価証券評価損	75	53
特別損失合計	1,375	126
税引前四半期純損失 ()	97,445	12,706
法人税等	² 36,059	1,698
四半期純損失 ()	61,385	14,404

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	605,118	566,982
売上原価	550,627	497,688
売上総利益	54,490	69,294
販売費及び一般管理費	₁ 84,701	₁ 86,246
営業損失()	30,210	16,951
営業外収益		
受取利息	130	75
受取配当金	271	395
受取地代家賃	458	441
雑収入	114	647
営業外収益合計	975	1,560
営業外費用		
支払利息	716	549
為替差損	79	395
たな卸資産処分損	-	680
雑損失	0	5
営業外費用合計	796	1,631
経常損失()	30,031	17,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	153	1,030
特別利益合計	153	1,030
特別損失		
投資有価証券評価損	75	53
特別損失合計	75	53
税引前四半期純損失()	29,953	16,045
法人税等	₂ 13,188	887
四半期純損失()	16,765	16,933

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	97,445	12,706
減価償却費	18,251	15,771
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,960	2,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	750	983
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,074	390
受取利息及び受取配当金	534	550
投資有価証券評価損益(は益)	75	53
固定資産除却損	-	72
支払利息	1,579	1,115
為替差損益(は益)	10	250
売上債権の増減額(は増加)	167,257	41,701
たな卸資産の増減額(は増加)	52,649	23,908
仕入債務の増減額(は減少)	30,280	50,573
未払債務の増減額(は減少)	3,021	371
未収消費税等の増減額(は増加)	1,660	12,046
未払消費税等の増減額(は減少)	7,997	1,134
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,675	-
その他	3,236	2,264
小計	162,096	9,865
利息及び配当金の受取額	583	616
利息の支払額	1,582	1,111
法人税等の支払額	4,344	1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,751	12,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,243	9,173
有形固定資産の取得による支出	9,265	5,224
投資有価証券の取得による支出	816	5,310
その他	3,844	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,170	23,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	15,976	10,707
配当金の支払額	19,408	12,535
その他	10	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,394	13,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,197	48,665
現金及び現金同等物の期首残高	418,843	459,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	517,040	411,087

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(原材料地金)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間の売上総利益は6百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は同額減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,237,488千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,224,962千円です。
2. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 209千円	2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 368千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 32,472千円 給料 52,956 役員退職慰労引当金繰入額 958 退職給付費用 1,150	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 33,803千円 給料 52,910 役員退職慰労引当金繰入額 983 退職給付費用 1,620
2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 15,514千円 給料 27,165 役員退職慰労引当金繰入額 475 退職給付費用 180	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 17,014千円 給料 27,171 役員退職慰労引当金繰入額 500 退職給付費用 200
2. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 659,683	現金及び預金勘定 572,075
預入期間が3か月を超える定期預金 142,642	預入期間が3か月を超える定期預金 160,988
現金及び現金同等物 517,040	現金及び現金同等物 411,087

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,361株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.5	平成22年1月31日	平成22年4月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 360.38円	1株当たり純資産額 367.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.54円	1株当たり四半期純損失金額() 3.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失()(千円)	61,385	14,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	61,385	14,404
期中平均株式数(株)	3,949,446	3,948,977

前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.24円	1株当たり四半期純損失金額() 4.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失()(千円)	16,765	16,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	16,765	16,933
期中平均株式数(株)	3,949,417	3,948,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

株式会社光彩工芸
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

株式会社光彩工芸
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は棚卸資産（原材料地金）の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期会計期間より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。